

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券：決算日の市場価格等に基づく時価法による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

在庫品：各棚卸資産につき次の原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による。

- ① 頒布品のうちRI 個別法による原価法
- ② 頒布品のうちRI以外のもの 先入先出法による原価法
- ③ 原材料 個別法による原価法
- ④ 消耗品 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：

定額法による。

ソフトウェア：

法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法による。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産）：

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金：

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（貸倒実績率の算定期間において貸倒実績がない場合は法人税法の規定による法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金：

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

廃棄物処理処分引当金：

廃棄物処理処分引当金規程に基づき、期末協会保管RI廃棄物に係る処理処分費用に相当する金額を計上している。

引取線源引渡引当金：

引取線源の引渡しに備えるため、引取線源の種類ごとに引渡しの可能性を検討し、合理的に算定した引渡費用の見積額を計上している。

退職給付引当金：

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金：

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

施設廃止引当金：

施設廃止に係る費用の支出に備えるため、合理的に算定した施設廃止費用の見積額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び随時引き出し可能な預金を資金としている。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
協会保管廃棄物処理処分引当資産	33,574,489,727	10,145,945,472	518,735,123	43,201,700,076
退職給付引当資産	639,828,180	94,858,841	108,211,600	626,475,421
委託廃棄物処分準備資産	4,937,433,600	0	4,937,433,600	0
本部・研修施設建設積立資産	696,383,872	0	696,383,872	0
廃棄物処理施設建設積立資産	2,072,160,800	0	2,072,160,800	0
引取線源廃棄積立資産	2,900,019,600	68,425,485	0	2,968,445,085
施設廃止準備資産	605,306,271	625,408,014	0	1,230,714,285
設備投資等積立資産	411,888,300	0	13,510,000	398,378,300
合計	45,837,510,350	10,934,637,812	8,346,434,995	48,425,713,167

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
協会保管廃棄物処理処分引当資産	43,201,700,076	－	－	(43,201,700,076)
退職給付引当資産	626,475,421	－	－	(626,475,421)
委託廃棄物処分準備資産	0	－	－	－
本部・研修施設建設積立資産	0	－	－	－
廃棄物処理施設建設積立資産	0	－	－	－
引取線源廃棄積立資産	2,968,445,085	－	(2,763,995,085)	(204,450,000)
施設廃止準備資産	1,230,714,285	－	－	(1,230,714,285)
設備投資等積立資産	398,378,300	－	(398,378,300)	－
合計	48,425,713,167	－	(3,162,373,385)	(45,263,339,782)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	6,856,742,307	4,096,643,642	2,760,098,665
建物付属設備	3,358,344,190	2,586,331,783	772,012,407
構築物	1,368,241,593	1,140,476,365	227,765,228
機械及び装置	4,846,722,138	4,082,299,046	764,423,092
車両運搬具	13,623,616	10,670,331	2,953,285
工具器具備品	2,134,212,692	1,836,457,441	297,755,251
ソフトウェア	1,596,012,067	1,384,485,558	211,526,509
合計	20,173,898,603	15,137,364,166	5,036,534,437

5. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	10,073,724,665 円	現金預金勘定	10,075,484,087 円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	- 円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	- 円
現金及び現金同等物	10,073,724,665 円	現金及び現金同等物	10,075,484,087 円

6. その他

(1) 投資有価証券評価損益等の内訳

投資有価証券評価損益等の内訳は次のとおりである。

内訳	損益
時価法による評価損益	△ 1,287,170,782 円
償還差損益	8,825,165 円
特定資産評価損益等への振替	1,257,102,913 円
投資有価証券評価損益等	△ 21,242,704 円

(2) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当協会は、資金管理運用規程に従って安全性が高い金融商品に限定して運用している。また、当協会が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は債券、株式、投資信託及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされている。なお、信用リスク及び市場リスクの管理は資金管理運用規程に従って適正に行い、運用状況を理事会に報告している。

(3) 廃棄物処理処分引当金の状況に関する事項

当協会が保管しているRI廃棄物につき、将来発生が見込まれる処理・処分費用に係る廃棄物処理処分引当金について、処分実施主体である日本原子力研究開発機構による埋設処分受託単価改定に伴う処分に係る費用の増加及び物価水準等の上昇に伴い熔融処理に係る費用の増加を見込む必要が生じたことから、引当の増額を行っている。

これにより、従来の見積額と比べて、当年度末における廃棄物処理処分費用は増加し、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額がそれぞれ7,109,939,435円減少している。